

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

株主のみなさまへ

第54期 株 主 通 信

2010年4月1日から2011年3月31日まで

名古屋電機工業株式会社

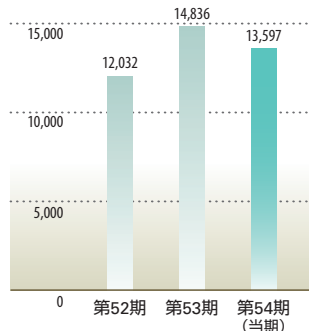
証券コード◎6797



Financial Highlights 決算ハイライト

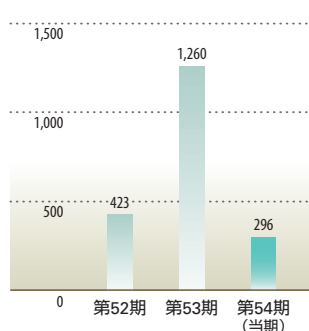
売上高

単位:百万円



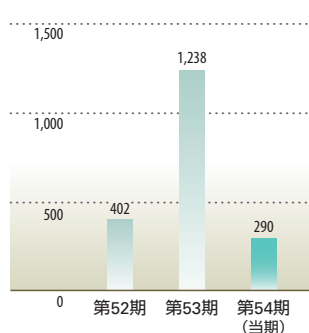
営業利益

単位:百万円



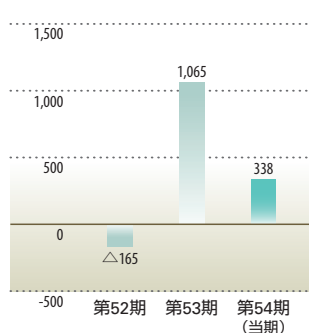
経常利益

単位:百万円



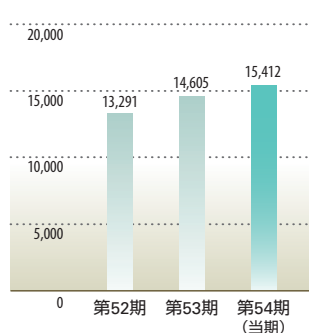
当期純利益

単位:百万円



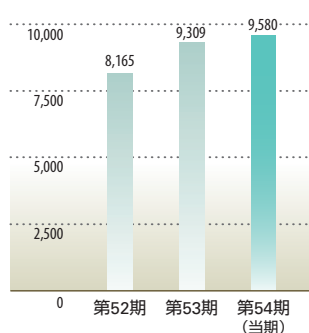
総資産

単位:百万円



純資産

単位:百万円



経営理念 ～「正々堂々」～

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

その実現には、自由な発想と工夫を繰り返し、社会と調和の取れた事業展開が不可欠と考えております。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

行動指針 ～「品質は私たちの良心！」～ ～「商品は私たちの感性！」～ ～「利益は私たちの力量！」～

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第54期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）のご報告をさせていただきますにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長 千場 敏明

東日本大震災に直面して

当社グループは創業以来66年にわたって情報装置分野で社会インフラに貢献すべく企業活動を行い、仙台市内にも東北営業所を構えて、事業活動を行ってまいりました。この度の未曾有の大震災、大津波、原発事故にもかかわらず、操業に深刻な影響を与える被害は幸いにもありませんでした。しかし、この東北地方の甚大な被害に対し、今までのご恩に報いるためにも、微力ながら復興に全力で取り組んでまいります。

自然エネルギーと商用電源を併用し、より省電力なハイブリット商品、放射線量の値を簡易に皆様に伝える表示板等々、ニーズに適した商品を鋭意開発し、ご提供することにより復興に貢献していく所存です。さらに、震災の影響を踏まえ、節電、不要・不急物の節約・節減に努めてまいります。

営業の概要

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しているなか、受注は高速道路会社を中心として大型物件を確保したものの、激しい競争により、その収益性については厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、検査装置分野への投資の回復は遅れ、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

対処すべき課題

東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が不透明な状況下で、既存市場での収益を確保しつつ、海外を含めた新規市場を開拓することが、当社グループの課題と認識しています。

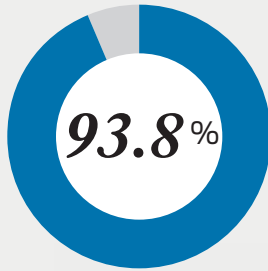
そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供する事を心がけ、顧客満足度の向上を目指します。また、製品のリードタイムの短縮や在庫削減を中心に、生産性の向上とトータルコストの削減を行い、競争力強化を図ってまいります。一方、営業面と技術面、そしてこれらを下支える管理面においては、全社全部門でビジネスの質を高めてまいります。

さらに、三重県桑名市から愛知県あま市への検査装置事業の移転を機に、情報装置事業と検査装置事業のコラボレーション、相互交流を積極的に行い、一体化による成果を出してまいります。

セグメント情報

情報装置事業

高速道路会社向けの売上は順調に推移しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は計画を確保するに留まりました。



2011年3月期

売上高 12,748百万円

セグメント利益 1,804百万円

前期売上高(参考) 14,125百万円



トンネル防災システム



河川情報提供システム



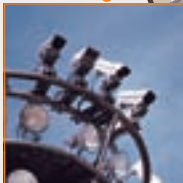
道路情報提供システム



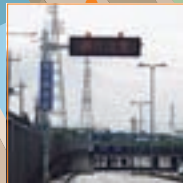
災害情報板



車載標識



道路状況収集センサー



冠水警告システム



「道の駅」情報提供システム



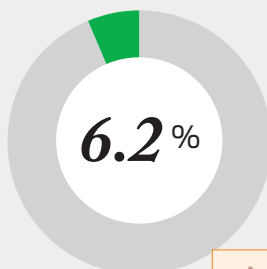
気象観測装置

検査装置事業

既存製品の販売対応を行い拡販に努力したものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上が思うように進みませんでした。



クリームはんだ印刷検査装置



2011年3月期

売上高 849百万円

セグメント利益 △594百万円

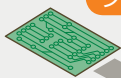
前期売上高(参考) 710百万円



実装部品検査装置



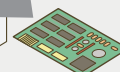
はんだ付け外観検査装置



X線検査装置



実装部品検査装置



新たな市場確保に向けチャレンジ

情報装置事業本部は、新たな市場確保に向け、政府開発援助（ODA）を中心に輸出による販売推進に注力してまいりました。

その結果、スリランカ「南部ハイウェイプロジェクト」において、「維持作業車購入（車載標識装置×8台）」の受注が決定いたしました。

近年、各国の企業は、新たな市場確保のために成長を続ける新興国において、し烈な価格・技術競争を行っています。そのような中でも、情報装置事業本部はスリランカの案件を足がかりに、南アジア、東南アジアなどに向けて、商品の販売推進に努める予定です。



ハイウェイテクノフェア2010に出展しました

情報装置事業本部は、「ハイウェイテクノフェア2010」にマルチカラー情報板とECO簡易情報板を出展いたしました。

「ハイウェイテクノフェア」は、高速道路事業や高速道路を支える最先端技術を紹介することにより、高速道路の建設・管理技術の普及や活用を促進することと、高速道路事業について、お客様や社会の理解を得ることを目的に開催しているものです。

今回は1万人以上の方が来場され、200人以上の方が当社ブースを訪問されました。その中で、太陽光や風力などのクリーンエネルギーを用いたエコロジー商品に対して、多くのお客様からご関心をお寄せいただきました。

会 期：2010年11月11日（木）～12日（金）

会 場：東京ビッグサイト

出品品目：マルチカラー情報板 ECO簡易情報板



オプトエレクトロニクス事業部が移転しました

オプトエレクトロニクス事業部は、2010年12月に、三重県桑名市から愛知県あま市に移転をいたしました。

情報装置の設計・組み立て等を行っているあま市の工場への移転により、検査装置と情報装置の拠点統合を図り、部品調達等の共通化を進め調達コストの削減を目指してまいります。また、技術開発部門との相互交流により商品開発のスピードアップと開発効率を上げてまいります。

さらに、お客様が各種検査装置を実際に触れて評価できる機会を増やすために、検査装置のデモンストレーションルームを充実させました。

移転によるそれらの相乗効果をもとに、売上増加にもつなげてまいります。



無錫の中国連絡事務所開設

オプトエレクトロニクス事業部は、中国・アジア市場の強化の一環として、中国でのサービス体制をより強化し、本格的に中国での営業活動を推進するため、深圳（シンセン）に加えて無錫（ムジャク）に連絡事務所を開設します。これにより、2011年4月から中国の連絡事務所が2拠点となり、華南、華中、華北の中国全土がカバーできる体制が整うことになります。

両連絡事務所には、検査装置を設置したデモルームを設け、カスタマーサービスを強化するとともに、代理店をサポートし、中国での既存顧客への販路強化とともに、新規顧客の開拓にも力を入れてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位：百万円]		
期別	第54期（当期）	第53期
科目	（2011年3月31日現在）	（2010年3月31日現在）
資 産 の 部		
① 流動資産	11,130	10,527
固定資産	4,282	4,077
有形固定資産	2,788	2,783
② 無形固定資産	452	268
投資その他の資産	1,041	1,025
資産合計	15,412	14,605
負 債 の 部		
③ 流動負債	4,914	4,407
固定負債	917	887
負債合計	5,832	5,295
純 資 産 の 部		
株主資本	9,534	9,239
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	7,417	7,122
自己株式	△3	△2
その他の包括利益累計額	45	69
純資産合計	9,580	9,309
負債純資産合計	15,412	14,605

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

①流動資産

流動資産は前年同期比602百万円増加し11,130百万円となりました。これは主に仕掛品は減少したものの、期末に大型物件の売上が集中し、受取手形及び売掛金が前年同期比1,818百万円増加したことによるものです。

②無形固定資産

無形固定資産は前年同期比184百万円増加し452百万円となりました。これは主に全社統合基幹システムソフトウェアを導入したこと等によるものです。

③流動負債

流動負債は前年同期比506百万円増加し4,914百万円となりました。これは主に売上に対応する仕入が集中したことにより、支払手形及び買掛金が305百万円増加したこと、一時的な運転資金の調達のため短期借入金が200百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	期別	第54期（当期） (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	第53期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
④ 売上高		13,597	14,836
売上原価		11,285	11,785
売上総利益		2,312	3,050
販売費及び一般管理費		2,016	1,790
⑤ 営業利益		296	1,260
営業外収益		25	26
営業外費用		31	48
経常利益		290	1,238
⑥ 特別利益		54	—
特別損失		29	136
税金等調整前当期純利益		315	1,102
法人税、住民税及び事業税		49	52
法人税等調整額		△72	△15
少数株主損益調整前当期純利益		338	—
当期純利益		338	1,065

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科目	期別	第54期（当期） (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	第53期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		37	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		△463	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー		89	△297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△336	123
現金及び現金同等物の期首残高		2,051	1,927
現金及び現金同等物の期末残高		1,714	2,051

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

④ 売上高

売上高は前年同期比1,238百万円減少し13,597百万円（前年同期比91.7%）となりました。これは公共投資減少の影響により競争が激化し、情報装置事業の売上高が減少したためです。なお、情報装置事業の売上高は前年同期比1,377百万円減少し12,748百万円（前年同期比9.8%減）となっております。

⑤ 営業利益

営業利益は前年同期比964百万円減少し、296百万円となりました。これは売上原価率が悪化したことと、営業部門及び管理部門強化による販売費及び一般管理費の増加によるものです。

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益には受取和解金22百万円、投資有価証券割当益20百万円などを計上しております。特別損失には投資有価証券評価損13百万円などを計上しております。

会社概要 (2011年6月29日現在)

会社概要

商 号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設 立	1958年5月
資 本 金	1,100,005 千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
拠 点	○本社 名古屋市市中川区 ○経営管理本部 愛知県あま市 ○技術開発室 愛知県あま市 ○情報装置事業本部 愛知県あま市 支店 東京、名古屋、大阪、福岡 営業所 札幌、東北、北陸、広島、四国、南九州 ○オプトエレクトロニクス事業部 愛知県あま市 営業所 東京 連絡事務所 中国（無錫、深圳）
従業員数	388名（2011年3月31日現在）
子 会 社	株式会社インフォメックス 資本金 1,000万円 当社の議決権比率 100% 事業内容 道路標識器、車載標識および標識車等の販売

役員

代表取締役社長 兼 執行役員	干 場 敏 明
取締役 兼 執行役員	山 路 明 信
取締役 兼 執行役員	服 部 高 明
取締役 兼 執行役員	浅 野 和 夫
取締役 兼 執行役員	伊 藤 正 彰
常勤監査役	長 谷 川 明 文
常勤監査役	伊 藤 栄
監査役	城 正 憲
監査役	服 部 紀 男
執行役員	大 島 利 廣
執行役員	大 矢 鈴 明

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2011年3月31日現在)

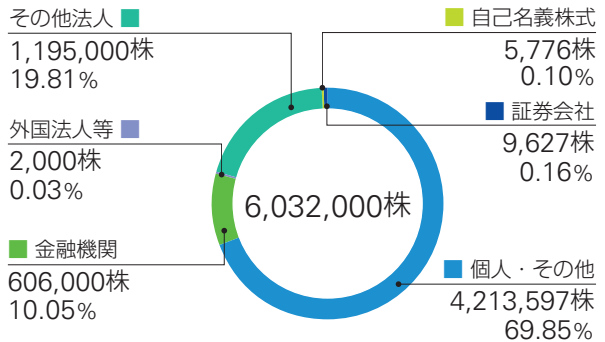
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式5,776株を含む)
株主数	485名
単元株式数	1,000株

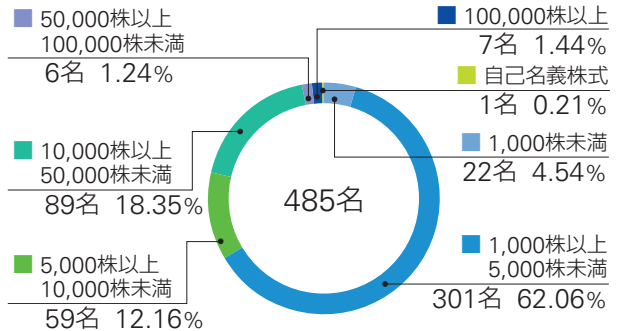
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	823,000	13.65
服部正裕	660,400	10.95
有限会社名電興産	540,000	8.96
服部哲二	498,000	8.26
福谷桂子	312,000	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティンベストメンツ株式会社信託口)	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96

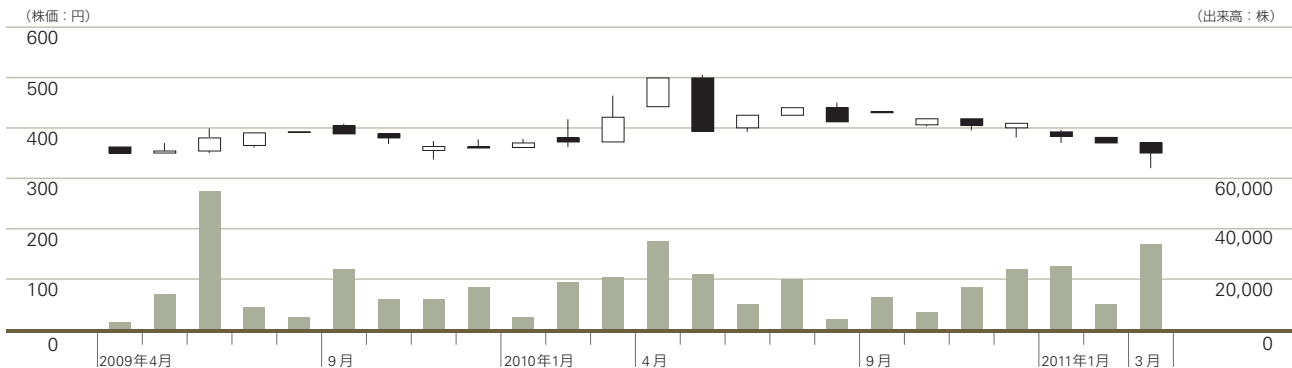
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。